

## データソリューション事業 (DSB)

### 市場環境

データソリューション事業本部 (DSB) のミッションは、「モノの枠を超えるビジネスへ。オムロンを変革し、真の顧客価値を創出する」です。オムロングループ全体をモノづくりからデータを活用したソリューションビジネスへ進化させます。

デジタル機器の普及や多様化により、個人や企業が保有するデータを活用し、ビジネス成果創出につなげるデータドリブンカンパニーやデータドリブンサービスが業界を問わず急増しています。

DSBが捉える市場は、インダストリアルオートメーション、ヘルスケアソリューション、ソーシャルソリューションの3つの領域であり、オムロンの注力領域そのものです。オムロンが注力する領域は、地球環境の持続可能性、超高齢社会、人手不足などを背景とした社会的課題に溢れています。DSBはSF2030で掲げる3つの社会的課題を事業機会と捉え、オープンイノベーションによるエコシステム構築とデータを活用したソリューションの開発・提供という独自のアプローチで、社会の成熟化に伴って増大する社会コストの適正化に貢献し、事業成長につなげていきます。

### 事業の強み

DSBは、JMDC社とオムロンの既存事業との連携の要です。オムロン、JMDC社、DSBの強みを掛け合わせてオムロン

グループ全体の事業成長をリードします。オムロンの強みは、既存の4つのビジネスカンパニーが築いてきたハードウェアのインストールベースとそこから得られる現場データ、世界各地の幅広い業界にまたがる顧客基盤です。他方、JMDC社には多種多量のデータをビジネスに活用するデータマネジメント力とデータの価値を顧客価値に転換しマネタイズするソリューション開発力があります。DSBの強みは、こうしたオムロンの事業アセットとJMDC社のケイパビリティを融合し、新たな価値を創出する事業開発力と、既存事業のビジネスモデルを変革するDX推進力にあります。

DSBは6つの事業構成で立ち上げ、オムロン全体をモノを中心としたビジネスからデータを活用したソリューションビジネス (モノ + サービス) に変革させるべく、4つのビジネスカンパニーとの協業を一層加速していきます。

### SF2030に向けた成長戦略

DSBの成長ドライバーは3つです。1つ目は「JMDC社の成長加速」、2つ目は「ヘルスケア領域でのデータソリューション事業の創出」、3つ目は「ヘルスケア領域以外でのデータソリューション事業の創出」です。それぞれ成長戦略を説明します。

#### ① JMDC社の成長加速

JMDC社はこれまで年率30%近い売上・利益成長を実現してきました。DSBはJMDC社の更なる成長に必要なオムロンの事業アセットを提供することで、JMDC社の成長加速を支援します。例えば、2023年6月に設立され、424社・団体

が加入<sup>\*</sup>する健康経営アライアンス<sup>®</sup>では、JMDC社のデータ分析手法が「健康経営アセスメント」として採用され、企業向けサービスとして拡がりの可能性を見せています。

※2024年8月29日時点

#### ② ヘルスケア領域でのデータソリューション事業の創出

JMDC社が持つ医療データとオムロンヘルスケアが持つバイタルデータを組み合わせたサービス開発や、2024年7月に資本業務提携した、健康管理クラウドサービス「Carely」を展開する株式会社iCAREとの3社協業による事業の立上げなど、さまざまなテーマを進めています。

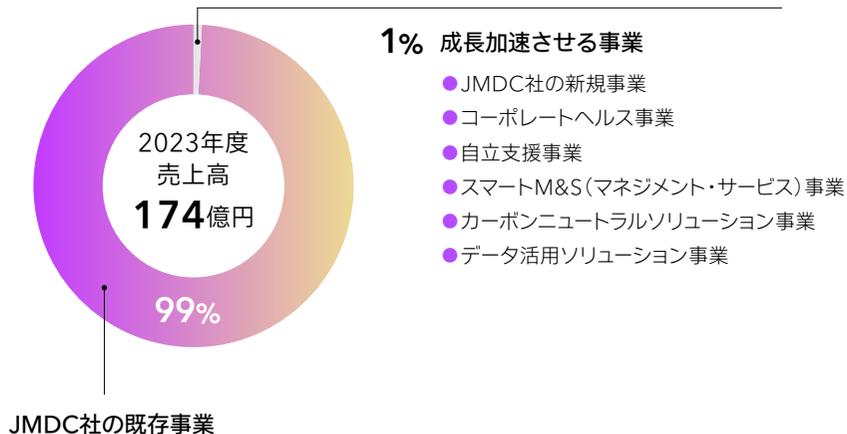
#### ③ ヘルスケア領域以外でのデータソリューション事業の創出

インダストリアルオートメーション、ソーシャルソリューション領域でも、JMDC社のデータマネジメント力を活用した事業開発を加速します。すでにサービス提供を開始しているスマートM&S事業では、人手不足の著しい小売流通から順次、インフラ監視、鉄道など広くDXサービスの拡大を図ります。

以上3つの成長ドライバーで、DSBで27年度に1,000億円のデータソリューション事業売上を目指します。

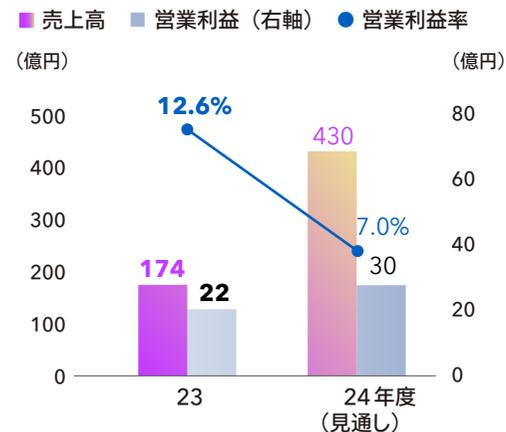
「健康経営アライアンス<sup>®</sup>」は、オムロン株式会社の登録商標です。

事業構成



\* データソリューション事業には、当社が2023年10月16日に連結子会社化したJMDC社の、同日以降の財務数値を含んでいます。

売上高/営業利益/営業利益率



2023年度の売上高の状況

JMDC社における契約健康保険組合数、データ利用先である製薬企業および保険会社との取引量、さらに遠隔読影サービスを利用する医療機関数などが引き続き拡大し、売上高は174億円となり堅調に推移しました。

2023年度の営業利益の状況

売上高の増加により、営業利益は22億円となり堅調に推移しました。

